

[ブラックイルミネーション(6月21日)、ライトダウン(7月7日)

参加呼びかけ運動実施]

昨年のブラックイルミネーション参加呼びかけ運動の感想はHPに掲載していますが、今年もブラックイルミネーション及びライトダウンへの参加呼びかけ運動を行いました。以下に本部代表の個人的感想並びに政府並びに環境関連機関宛意見を記述いたします。

一緒に運動した会員達の感想を纏めると、本国民行事では成果が現れていないということでした。昨年の6月21日のブラックイルミネーション国民行事の時から変わっていないという感想でした。同じようなやり方を繰り返しても意識を高める効果は期待できないだろうという悲観論ばかりでした。

プロベグループ本部でも環境省が作成した250枚のチラシを約80箇所配布して参加呼びかけをして回りました。6月21日の20時から22時がブラックイルミネーション国民行事であることを知っていた人は極々稀でした。チラシを変な顔をしてしぶしぶ受け取る人(団体)が少なくありませんでした。2時間の間20数箇所を歩いて回りましたが、どの家庭もショップもいつもと変わりなく明々でした。昨年と同じでした。環境省は、折角チラシやポスターや通信手段等膨大な経費を使うのですから、実行当日の1週間以内にやっとチラシが配布されるようではチラシの用を足しません。遅くとも3ヶ月前には配布しなければなりません。また、会社や公的団体のみを対象にした国民行事では啓発目的を叶えられません。これらに従事している人たちは結局は家庭の人(国民)なのです。企業内でいくら照明を消しても意味がありません。会社・事務所(職場)を離れた瞬間に既にもとの人に変身してしまっているのが実態でしょう。家庭(国民)を対象にした国民行事でないので単なる形式化した国民行事になっています。社会の目を気にして参加する会社も少なくないでしょう。大部分の国民は観客席からお祭りを見物しているような感覚です。財政の苦しい日本は税金の効果的活用を徹せねばなりません。残念ですがこれが化石化国と名指された今の日本国の実態であるのかなあと再認識せざるを得ませんでした。

政府、自治体、環境関連機関、教育機関、企業、家庭のどの人々にも温暖化を防止しなければならないという危機感と認識が欠けていると思われます。自分達の利害をいつも優先しているように思われます。地球温暖化を防止しなければならない絶対的必然性の認識及び利害を超越した心と強い義務感と実行力が欠けているからだと思えます。このことは、同国民運動でももちろんのことですが、様々な温暖化防止推進活動を通じてしばしばぶち当たってきた実体験からも言えます。

[地球温暖化防止推進に取り組む場合]、政府は政治外交の駆け引きに使ってはなりません、政府は自党の政局（票集め）の道具に利用してはなりません、企業は自分の業界の利害を優先する提案に固執してはなりません、自治体はただ公報に載せるだけでなく率先して行動で示さねばなりません、教育機関はこれに従事する者自らが真摯に取り組んでいる姿を示さないでいくら教材を読み上げても子供達の心に届きません、会社は会社経営の観点のみから環境保全推進を企画するのではCO2削減は実現しません、家庭はまず親自身の意識改革が求められます。しかし、温暖化が温暖化を加速させ既にサッカーでいう**ロスタイムに突入**しており一刻の猶予が無い危機的段階にきています。日本の政治・官公庁・企業・国民それぞれの体質を大鉈を振るって大手術しない限り手遅れになるでしょう。CO2削減を今すぐに実現する政策を実施することこそが今の日本に課せられた課題であると考えます。現状の日本はアフリカ諸国や中国、インドなどをリードする器ではありませんし洞爺湖サミットで説得できなかったのは無理からぬことです。

大手術とは、国民の意識を変える方法論のことを言っているのではありません。日本が変わらざるを得ない状況に国および国民を置く骨太政策を設定することです。京都議定書当事国でありながら約12年間経った今でもこのような日本の体質であること及び地球環境はさらに12年間待つ猶予がないことから**日本国民が義務を負う骨太政策を早急に設定しなければなりません**。教育をして徐々に体質を変えていくやり方はIPCCができた16年前以前の取り組みであり今からでは間に合いません。100年以上を要するでしょう。人間が侵してきた過ちは人間が償わなければなりません。幸いに人間はうまくできたもので最初は無理と思われることでも慣れていくものです。やがてそれが普通のことになるようになります。（もちろん注意しなければならないことは、特殊の状況にあるいろんな人々もいるということです。慎重に調査・検討を行い彼らを考慮した救いも同時に設定しなければならないでしょう。）

さて、ブラックイルミネーション・ライトダウンの話に戻ります。

来年のブラックイルミネーションに関して以下の提案をします；

国民意識を高めるという目的に関しては異論ありません。政府が認識しなければならないことは日本国民全員が毎日自分の**住処（すまい）に戻るという事実**です。自分の住まいで実行できないかぎり国単位でのCO2削減を実現出来る筈がありません。従って、参加対象を従来の企業／団体のみにするのではなくむしろ家庭（国民）を中心にすべきです。次にテレビタワーや通天閣の照明を消すなどのお祭り行事ではなく会社、事務所、ショップ、自営業、官公庁、教育機関、交通機関、テレビ局、報道機関、家庭等など全てに及んで原則として6月21日20時から22時の2時間だけ電力をストップするくらい**国を上げた思い切った国家的行事**にすべきです。（もちろん例外対象は多々あるので慎重に選定せねばなりません。）**残念なことです、非常に不自由な事態に置かれなにかぎり今の日本国民（政府も含む）は温暖化問題を深刻に認識できないようです。**

[国民一人ひとりが不自由さを我慢すること]こそが温暖化を止める最大のエネルギーとなります！我々は利便性や金銭欲に執着してこれを価値ありとする生活様式を変えねばなりません。人間の営みになってしまった市場経済、グローバリゼーション、GDP及び規模の拡大追求は人間社会に歪を来たし地球環境を破壊してきたのです。政府も我々国民も今すぐ正しい価値観のもとに生活様式を変える取り組みをせねばなりません。子孫を絶滅させることは決して許されません。

以上

LLP プロベグループ

「チーム・マイナス6%」団体会員

【省資源・省エネ・循環型社会・エコ製品を選んで買おう】推進団体

WWF 支援団体 ecorica 普及代理店

本部代表 浅野喜久男

<http://probegroup.org/>